

(様式①)

## 事業計画書目次

〔総務局〕

2款3項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費	4,395,685	3,998,527	4,243,347	3,967,630	152,338	30,897	
1	行政運営費(総務課)	1,019,520	1,012,421	900,405	891,524	119,115	120,897	○
2	市庁舎管理運営事業	2,438,584	1,686,058	2,531,189	1,856,125	△ 92,605	△ 170,067	
3	事務処理センター等 管理運営事業	154,500	152,003	176,424	175,512	△ 21,924	△ 23,509	
4	市庁舎整備基金積立金	1	0	1	0	0	0	
5	自動車管理事業	8,290	8,290	7,443	7,443	847	847	
6	例規データベース システム運用事業	8,349	8,349	9,278	9,278	△ 929	△ 929	
7	訴訟費	21,780	21,780	24,200	24,200	△ 2,420	△ 2,420	
8	行政不服審査費	1,342	1,341	1,344	1,343	△ 2	△ 2	
9	コンプライアンス 推進事業	6,845	6,845	7,233	7,233	△ 388	△ 388	
10	しごと改革プロジェクト 推進事業	1,298	1,298	1,082	1,082	216	216	
11	外郭団体指導調整事業	7,472	7,472	8,186	8,186	△ 714	△ 714	
12	文書管理システム 運用事業	173,273	158,529	175,864	164,626	△ 2,591	△ 6,097	
13	文書事務運営費	114,538	107,526	122,921	108,933	△ 8,383	△ 1,407	
14	市史資料等保存活用事業	58,238	57,906	64,672	64,340	△ 6,434	△ 6,434	
15	庶務デスク費	70,095	58,381	64,374	53,676	5,721	4,705	
	計	8,479,810	7,286,726	8,337,963	7,341,131	141,847	△ 54,405	



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	行政運営費（総務課）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,019,520			7,099		1,012,421
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	900,405			8,881		891,524
増△減	119,115	0	0	△ 1,782	0	120,897

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	363,858	497,886	724,603	1,019,520	1,019,520	1,019,520
市債＋一般財源	356,763	490,419	716,399	1,012,421	1,012,421	1,012,421
決 算						
事業費	315,315	409,945	571,239			
市債＋一般財源	309,334	404,305	566,063			

事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。</p> <p>②局内の一部事務用品（消耗品、備品等）の購入経費、リース料、高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、会計年度任用職員賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。</p> <p>③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。</p> <p>④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。</p>							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①議案書の発行 令和4年5月（市会第2回定例会）、9月（第3回定例会）、11月（第4回定例会）、2月（第1回定例会）</p> <p>②障害者雇用【令和3年度実績】 4月～7月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（10月採用） 7月～10月：障害者会計年度任用職員採用選考実施（4月採用） 時期未定：就労支援相談員採用選考実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政運営費（人件費）	286,170	288,897	▲ 2,727
②	行政運営費（物件費）	24,948	31,721	▲ 6,773	実績に伴う減
③	障害者雇用促進事業	708,402	579,787	128,615	会計年度任用職員の増
	細事業合計	1,019,520	900,405	119,115	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	田中 敦	吉田 直人	佐藤 英絵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	市庁舎管理運営事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料・財産収入	市債	一般財源
令和4年度	2,438,584			315,258	437,268		1,686,058
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	2,531,189			336,423	338,641		1,856,125
増△減	△ 92,605	0	0	△ 21,165	98,627	0	△ 170,067

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費		355,871	2,391,894	2,438,584	2,438,584	2,438,584
決算	市債+一般財源		343,571	1,927,329	1,686,058	1,686,058	1,686,058
予算	事業費		226,976	2,474,964			
決算	市債+一般財源		101,708	1,927,917			

事業概要	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行う。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備（受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。 ②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。 ③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。 ④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。 ⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。							
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	単位	目標	1,600	6,800	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	1,600	6,765				
建物状況	単位	目標	しゅん工	供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	しゅん工	供用開始				
商業施設のモニタリング評価	単位	目標		1	1	1	1	1
	回	実績		1				
事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎管理運営事業	2,438,584	2,531,189	▲ 92,605	光熱水費及び通信運搬費の減
細事業合計		2,438,584	2,531,189	▲ 92,605		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	小森 勤	田島 里恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	事務処理センター等管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	154,500	0	0	69	2,428	0	152,003
補助事業 単独事業							0
令和3年度	176,424				912	0	175,512
増△減	△ 21,924	0	0	69	1,516	0	△ 23,509

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		1,165,120	1,380,544	154,500	154,500	154,500
算 市債+一般財源		1,165,120	1,375,080	152,003	152,003	152,003
決 事業費		939,389	1,190,510			
算 市債+一般財源		939,389	1,186,860			

事業概要	事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議（みなとみらい21・クリーンセンターについて）、平成30年第4回定例会常任委員会								
事業目的・効果 (必要性)	<p>みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。</p> <p>本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の運転監視・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好執務環境の確保します。</p> <p>①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、特殊設備（受変電設備や受水槽設備、中央監視装置、エレベーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>③消耗品、備品等の購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。</p>								
根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
建物状況	単位	目標	改修工事	改修工事	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
		実績	書庫供用開始	事務室供用開始					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>■みなとみらい21・クリーンセンター ・令和元年度 改修工事、共用書庫供用開始 ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p> <p>■産業貿易センター ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらい21・クリーンセンター	76,336	94,539	▲ 18,203
②	産業貿易センター	78,164	81,885	▲ 3,721	光熱水費等の減
	細事業合計	154,500	176,424	▲ 21,924	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 今井 健太郎	係長 櫻井 信彰	係 秦 山登
--------------------	--------------	-------------	-----------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	市庁舎整備基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1				1		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1				1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	856	856	856
市債+一般財源	0	0	0
事業費	0	0	38
市債+一般財源	0	0	8

令和5年度	令和6年度	令和7年度

事業概要	市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条、横浜市市庁舎整備基金条例							
事業目的・効果 (必要性)	市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。							
根拠・データ等	昨年度の利率に基づいて積算 実績は別紙のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用益	単位	目標	856,000	856,000	1,000	1,000		
	円	実績	1,233	30,237				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々な活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計（主管局：都市整備局）に繰入れを行いました。 新市庁舎整備事業の終了に伴い、今後の基金のあり方について検討していきます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市庁舎整備基金積立金	1	1	0
	細事業合計	1	1	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	小森 勤	田島 里恵

## 【実績及び今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	7	1	30
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.006%	0.001%	0.025%
年度計	113	193	225	31	12	7	1	30
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	121,474	121,475	121,505
	令和3年度	令和4年度						
新規積立・取崩	0	0						
運用収益	1	1						
利率	0.001%	0.001%						
年度計	1	1						
年度末残高	121,506	121,507						

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	自動車管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,290					8,290
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,443					7,443
増△減	847	0	0	0	0	847

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	9,395	10,276	8,214	8,800	8,800	8,800
決算	市債+一般財源	9,395	10,276	8,214	8,800	8,800	8,800
予算	事業費	7,532	7,353	7,879			
決算	市債+一般財源	7,532	7,353	7,879			

事業概要	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。							
事業開始年度	昭和38年							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程							
事業目的・効果 (必要性)	専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行する。 (車両内訳) ・市長、副市長専用車 普通乗用車6台 ・職員共用車 小型乗用車3台							
根拠・データ等	過年度の実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	キロ	実績	66,977	46,326				
平均走行キロ数/台	単位	目標	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777	7,777
	キロ	実績	7,442	5,147				
車両台数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	台	実績	9	9				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車管理事業	8,290	7,443	847	車検台数の増等
細事業合計		8,290	7,443	847		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今井 健太郎	小森 勤	





		2	3	1			

	1,342				1		1,341
							0
							0
	1,344				1		1,343
	2	0	0	0	0	0	2

	30		
	1,386	1,386	1,346
	1,385	1,385	1,345
	1,217	1,154	950
	1,216	1,154	950

1,342	1,342	1,342
1,341	1,341	1,341

	(1)	
	(2)	
	28	

	(1)	14	12
( )	(2)		

--	--	--	--

		14	14	14	14	14	14	14
		12	10					
		2	2	2	2	2	2	2
		2	0					

	28	11
	29	13
	30	13
		12
		10

		1,330	1,330
		12	14
		1,342	1,344
			0
			2
			2

--	--	--

		2	3	1			

		6 845	0	0	0	0	6 845
							0
							0
		7 233					7 233
		388	0	0	0	0	388

	30		
	7 321	8 261	8 036
	7 321	8 261	8 036
	6 047	8 718	6 785
	6 047	8 718	6 785

6 845	6 845	6 845
6 845	6 845	6 845

	16
( )	

	( )
--	-----

		2	2	14	13	13	13	13
		5	8					
		15	12	9	9	9	9	9
		14	8					
		31	28	30	30	30	30	30
		31	28					

--	--

		768	768
		1 012	1 364
		479	451
		4 500	4 564
		86	86
		6 845	7 233
			388

--	--	--	--

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-1 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1 目
事業名称	しごと改革プロジェクト推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,298					1,298
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,082					1,082
増△減	216	0	0	0	0	216

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
算 市債+一般財源	61,583	172,099	8,573	1,082	4,473	1,082
決 事業費	30,389	96,809	2,202			
算 市債+一般財源	30,389	96,729	2,133			

事業概要	更なる業務効率化と行政改革の推進に資するための情報収集等（大都市事務管理主管者会議への参加、職員満足度調査の実施（隔年）、文書管理の適正化）を行います。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等								

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 大都市事務管理主管者会議 大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、政令市及び東京都が参加する会議体において相互研究と情報交換を行うことで、本市の取組の参考とします。</p> <p>2 職員満足度調査 全市的な制度改善や組織運営の向上、各職場における業務改善を目的として、職員の仕事に対する意識や課題認識を把握するための全庁的な調査を実施します。</p> <p>3 文書管理の適正化 文書管理のコンサルティング事業者の活用等による文書管理・ペーパーレスに関する指導、状況調査、各所属の取組の支援を行います。また、電子文書の整理に関する統一したルールや整理ツールの提供等により、各所属での作業を効率化に寄与します。なお、市庁舎移転後の文書の適正管理を維持するために、過年度における課題に対する検討を重ね、区役所も含めた全庁への徹底を図っていく必要があります。</p> <p>4 ワークスタイル改革に向けた意識啓発 ワークスタイル改革の推進に向け、責任職をはじめとする職員の意識啓発を目的としたセミナー等を実施します。</p>							
根拠・データ等	-							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大都市事務管理主管者会議への参加	単位	目標	開催	参加	参加	参加	参加	参加	参加
		実績	開催	参加（書面）					
職員満足度調査	単位	目標	-	実施	-	実施	-	実施	-
		実績	-	実施					
文書管理の適正化	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					

事業スケジュール	<p>平成28年度：職員満足度調査実施、新市庁舎移転に伴う働き方の見直し「文書事務の見直し・ペーパーレスの推進」の検討等</p> <p>平成30年度：職員満足度調査実施</p> <p>令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等</p> <p>令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等</p> <p>令和4年度：職員満足度調査実施、庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等</p> <p>※大都市事務管理主管者会議には、毎年参加。令和元年度は、主催都市として会議を開催。</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大都市事務管理主管者会議			4	
②	職員満足度調査			0	隔年実施のため	
③	文書管理の適正化			1,000	実施内容を見直したため	
④	ワークスタイル改革に向けた意識啓発			78		
細事業合計			1,298	1,082	216	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	島崎 考史	掛野 光憲

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目		
事業名称	外郭団体指導調整事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,472					7,472
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	8,186					8,186
増△減	△ 714	0	0	0	0	△ 714

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予算
市債+一般財源	8,324	8,276	8,261	7,472	7,472	7,472	
決算	8,158	8,219	7,978	7,472	7,472	7,472	
市債+一般財源	8,158	8,219	7,978				

事業概要	各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。						
事業開始年度	平成15年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱						

事業目的・効果 (必要性)	<p>外郭団体を取り巻く環境は大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。</p> <p>本市では、外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会を活用するとともに、「協約マネジメントサイクル」の取組を進め、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。</p>						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会(以下「委員会」という。)を設置</li> <li>地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人(同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金(基本金)の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金(基本金)の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社)について、その状況を調査し報告を求めることができる</li> <li>地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならないと規定</li> <li>「第三セクター等の経営健全化の推進等について」(平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知)及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」(同総財公第102号総務省自治財政局長通知)により、地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこととされている</li> <li>各地方公共団体におかれては、これらの点を踏まえて、出資(原則として25%以上)を行っている法人、損失補償等の財政援助を行っている法人その他経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象として、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組まれるよう留意</li> </ul>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度

事業スケジュール	<p>令和2年度：協約マネジメントサイクルの推進(5団体の協約を策定、全36団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和3年度：協約マネジメントサイクルの推進(24団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和4年度：協約マネジメントサイクルの推進(4団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p> <p>令和5年度：協約マネジメントサイクルの推進(3団体の協約を策定、全35団体の総合評価を実施)、研修等の実施</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		①	外郭団体等経営向上委員会事務局		
②	外郭団体・所管課を対象とした研修		330		研修実施内容の見直し
③	外郭団体の経営状況の点検等		6,600		委託内容の見直し
④	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成		206		
	細事業合計	7,472	8,186	▲ 714	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	森田 伸一	係長	森本 史子	係	栗山 修人
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------



									2-3-1 8
		2		3		1			

		114,538				7,012			107,526
									0
									0
		122,921				13,988			108,933
		8,383	0	0		6,976	0	0	1,407

	30								
	40,854	236,866	143,909		114,538	114,538	114,538		
	40,854	236,866	129,921		107,526	107,526	107,526		
	38,121	161,026	147,754						
	38,121	161,026	141,730						

	24								
( )	17							10	
	20								
		4,709		25,000					
		243		56,801,256					
		12,475,151		22,876					

		5,500	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	
		5,022	4,709						
		240	243	242	243	243	243	242	
		240	243						
		0	21,000	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	
		0	22,876						

					15	25			
					21				

					14,644			
			424		477		53	
					31,872			
			3,098		2,681		417	
			25,157		29,751		4,594	
			42,388		43,488		1,100	
			8		8		0	
			114,538		122,921		8,383	

--	--	--	--	--	--	--	--	--



